

博士論文（要約）

「保護する責任」概念と冷戦後の国際／グローバル秩序論  
——立憲主義的な国際秩序構想から機能主義的な国際秩序構築へ——

高 澤 洋 志

## 序章 国際／グローバル秩序への問い

本研究の最終的な目的は、現在、大きく動揺している国際秩序及び秩序認識がいかなる方向へ展開しつつあるか、また同秩序／認識の内実がどのように再構築されつつあるかを解明することである。ただし、本稿における考察のみで上記の目的に達するのは不可能であるため、本稿は考察・議論の焦点を絞り、より限定的な目的を設定した。その目的とは、2001年に提示された「保護する責任（responsibility to protect: R2P）」概念の変遷を追跡・分析することで、冷戦終結後の国際秩序論の動態の一端を明らかにすることである。換言すれば、R2P 概念をめぐる議論や言説／実践の歴史的（同時代史的）な研究を通じ、冷戦後、「望ましい国際秩序」をめぐる議論（国際秩序論）がいかに変遷してきたかを観察すること、そして、その変遷の短期的なダイナミズムを可視化することである。その際、本稿が着目したのは、R2P 概念が提示された当初、その基盤とされていた「立憲主義的な国際秩序構想（国際立憲主義）」が、同概念をめぐる議論・実践（政治闘争）を通じて次第に後退し、「機能主義的な国際秩序構築」へと転換されていく過程である。第一章以降では、その政治闘争の過程を追跡・分析した。さらに、機能主義的な国際秩序構築の特徴を明らかにするため、本稿は現に R2P 概念の実践・制度化を通じて強化されつつある権力に着目した。それは「超国家的な規律権力」であり、立憲主義的な国際秩序構想とは本来、相容れない権力である。

### 第一節 問題の所在——保護する責任（R2P）概念と国際秩序論

序章では、上述の R2P 概念及び国際秩序論をめぐる政治闘争の過程、また、その結果、構築されつつある制度及び権力の特徴を明らかにするため、本稿がいかなる分析概念、アプローチ、分析枠組みを基盤とし、いかなる研究の射程及び構成を設定して、考察・議論を進めていくかを示した。まず、第一節の一項（冷戦終結後の国際秩序の動揺）で、本研究の導入として、「国際秩序の変動」には大きく「パワー分布」の変化、「主権国家という主体」の変化、「主権国家体系それ自体」の変化という三つの層が存在し、冷戦終結後、国際秩序がその三つの層を含む根本的かつ全般的な変動過程にあることを概略した。二項（保護する責任〔R2P〕概念とその重要性）では、本稿の焦点である R2P 概念の内容を概説し、同概念の研究が国際秩序論の変遷の核心と方向性を示す「重大な事例」研究に当たること、さらに同概念が国際社会における権力の発展と関わっていることを確認した。そして、三項（先行研究の不備）で R2P 概念と国際秩序論の動態に関する先行研究を概観し、先行研究の不備を明らかにした。その不備とは「R2P 概念と国際秩序論の連動に対する通時的な分析」の欠如である。また、その不備が生じる理由として、先行研究では R2P 概念と国際秩序論の変遷

を追跡・分析するための「分析枠組み」と「概念セット」が未発達で、それ故、同概念と国際秩序論の連動に対する通時的な分析が不十分なまま、同概念の多面性が捨象され、同概念の意味内容や重心が変遷してきた点が不問にされていることにあとを指摘した。

## 第二節 本稿のアプローチと分析枠組み

第一節では、本研究の基底にある問題意識を示すため、冷戦後の国際秩序の動揺、その動揺を反映する R2P 概念、そして同概念に関する先行研究の不備について概説した。特に重要なのは、先行研究の不備をもたらしている理由である。すなわち、先行研究では R2P 概念と国際秩序論の変遷を追跡・分析するための「分析枠組み」と「概念セット」が未発達で、同概念と国際秩序論の連動に対する通時的な分析が不十分なまま、同概念の多面性が捨象され、同概念の意味内容や重心が変遷してきた点が不問にされている。そこで、第二節では、冷戦後の国際秩序論の動態を明らかにするため、本稿がいかなるアプローチと分析枠組みに依拠するかを説明した。一項（アプローチと研究方法——「戦略的ナラティブ」としての国際秩序論）では、本稿の目的を再確認し、本稿の「アプローチ」の基本的な考え方と具体的な研究方法を示した。二項（分析枠組み——三つの時期、三つの国連、三つの系譜）では、R2P 概念の展開を通時的に分析するための「分析枠組み」を説明した。本稿で提示した分析枠組みとは、R2P 概念をめぐる議論・実践の展開を「三つの時期（萌芽期・論争期・推進期）」に区分し、その展開を「三つの国連（国家・国連事務局・市民社会）」（主体）と「三つの系譜（正戦／介入論・ガバナンス論・紛争予防論）」（同概念の内容）を軸に分析するという枠組みである。この枠組みは本稿の独自性を担保する重要な要素であり、同枠組みに依拠することで、R2P 概念をめぐる議論・実践の「中心的主体」と、共通理解の形成される「言説空間」が時期によって変移し、それと伴に「共通理解の中心軸」も変遷するという大きな傾向を捉え得る。最後に、三項（R2P 概念の人的及び理論的系譜）では、R2P 概念を提示した「介入と国家主権に関する国際委員会（ICISS）」報告書に関する事実関係を概略しつつ、本稿の分析枠組みの一部である「三つの系譜」の根拠を簡潔に示した。

## 第三節 分析のための概念セット

第三節では、R2P 概念と国際秩序論の変遷を追跡・分析するために不可欠な「国際秩序／グローバル秩序」「国家主権」「国際立憲主義／国際機能主義」という基礎的な概念について、本稿が各概念をいかなる意味で用いるのか確認した。第一節で指摘したように、先行研究の不備の一因は「分析枠組み」と「概念セット」が未発達な点にあると考えられるため、第三節では「分析のための概念セット」を明確にした。特に国際立憲主義／国際機能主義と

という一対の分析概念は、先行研究では十分に検討されていないが、R2P 概念及び国際秩序論の変遷を考察する際に重要な補助線となる。一項（国際秩序——国際秩序とグローバル秩序の交錯）では、「国際秩序」と「グローバル秩序」を対比しながら、国際秩序を「主権国家を基本的構成単位とし、共有された行動様式、規則、制度、理念から成るアーキテクチャ」と定義し、グローバル秩序を「地球大の空間的広がりをもつ、多様な問題領域及び行為主体の水平的及び垂直的関係を包摂する秩序」と定義した。二項（国家主権——二つの側面、二つの理解の在り方、そして機能主義的な議論）では、「消極的／積極的主権」という国家主権概念の二つの側面と、「国民主義的／立憲主義的な主権論」という主権概念の対照的な理解の在り方を確認した上で、現在、議論が増えつつある「機能主義的」な主権概念の理解に触れた。最後に、三項（国際立憲主義——国際立憲主義と国際機能主義の交錯）で、R2P 概念と国際秩序論の変遷の内実と方向性を可視化するための補助線として、冷戦後に関心が高まっている「国際立憲主義」、そして同概念と対をなす「国際機能主義」について概説した。本稿では、国際立憲主義と国際機能主義をあくまで分析概念として用い、R2P 概念の共通理解に内在する秩序論の特徴を分析する補助線とすることを説明した。

#### 第四節 本稿の構成

第四節では、序章の内容を確認し、第一章以降、本稿がどのように分析・考察を進めるかを概略した。第一章以降の内容と構成は、概ね以下の通りである。まず、第一章では、冷戦の終結から 2001 年に ICISS 報告書が提出されるまでの「萌芽期」の展開を追跡し、国際秩序論の変遷を分析する。この時期は 90 年代に国際社会が直面した諸問題を背景として、R2P 概念が形成された時期である。また、第一章では、本稿の分析枠組みの一部である「三つの（議論の）系譜」の詳細な分析を行い、各系譜に内在する国際秩序論に考察を加える。第二章では、2001 年に R2P 概念が提示されてから 2009 年に国連事務総長（SG）報告書『保護する責任の履行』が提出されるまでの「論争期」を分析・考察する。この時期は、多様な主体が R2P 概念の内容や意義について錯綜した議論を行い、同概念をめぐる議論や実践がいかに展開していくのか不透明だった時期である。第三章では、2009 年に SG 報告書が提出されてから現在（2015 年）までの「推進期」の展開を分析する。推進期の特徴は、国連事務局（第二の国連）が毎年 SG 報告書を提出するとともに、国連における R2P 概念の議論を牽引している点である。結果的に、R2P 概念に関する詳細かつ具体的な議論が蓄積され、同概念に対する国際的な共通理解の醸成、同概念の具体的な実践、同概念の実施に向けた制度化が一定の進展を見せている。最後に、第四章で、冷戦終結から現在に至る R2P 概念と国際秩序論の変遷を振り返りながら、その変遷に内在する国際秩序変動の方向性と内

実について、より理論的な視座から考察を深める。第四章では、本稿の結論として、現在、R2P 概念の実践・制度化を通じ、立憲主義的な国際秩序構想とは本来、相容れない「超国家的な規律権力」が強化されつつあることを明らかにし、同権力の生み出し得る問題と国際秩序変動への含意を概略した後、国際政治学における国際／グローバル秩序論の未開拓の研究領域及びアプローチに検討を加え、今後の研究へのインプリケーションを示している。

## **第一章 R2P 概念をめぐる言説／実践の展開・萌芽期——冷戦終結から ICISS 報告書へ**

序章では、本稿の問題意識、R2P 概念の概要、先行研究の不備を明らかにした後、本稿のアプローチの基本的な考え方と研究方法を示し、本稿が用いる分析枠組みを説明した。また、本研究を進めるために不可欠な概念セットも確認した。第一章以降では、序章で示した「三つの時期・国連・系譜」という分析枠組みを用いて、冷戦後の R2P 概念の展開を追跡している。第一章で考察したのは、冷戦終結から ICISS 報告書が提出されるまでの「萌芽期」である。萌芽期は 1990 年代に噴出した諸問題を背景に R2P 概念が形成された時期であり、ICISS（第三の国連）が議論の中心的主体であった。ただし、（形成途上の）R2P 概念それ自体が議論された期間は ICISS 発足後の約一年間で、具体的には ICISS 内の議論と、ICISS が世界各地で開催した会合における議論に限られている。そのため、萌芽期に関しては、これらの議論を分析するのではなく、ICISS が同概念を形成する際の文脈・背景となった国際政治上の諸問題、及び 90 年代に蓄積され、同概念の土台となった三つの議論（正戦／介入論、ガヴァナンス論、紛争予防論）の系譜を確認することが肝要である。この「三つの系譜」は、「三つの時期」を貫いて、同概念をめぐる言説／実践の主要な論争軸及び共通理解の中心軸であると考えられるため、第一章では各系譜の内容を詳細に考察した。

### **第一節 R2P 概念の文脈と背景**

第一節では、次節以降で R2P 概念の内容と展開を分析するための予備的な考察として、冷戦後の国際政治の展開を簡潔に振り返り、同概念が提示された文脈と背景を確認した。冷戦終結後の十年を簡単に振り返れば、次のように要約し得る。1990 年代、冷戦終結に伴う国際構造（パワーの分布）の変動により、主権国家体系を揺るがす（主権国家それ自体に関わる）問題に対して国際社会が協調的に対処し得る状況と期待が生まれたが、国際社会（とりわけ国連）の期待に満ちた取り組みは、結局、既存の国際秩序の限界を明るみに出す結果となり、寧ろ国際秩序認識の修正ないし国際秩序の再構築を促す理念が提示されるに至った。第一節では、このような国際秩序変動の大きな波を振り返りながら、R2P 概念が国際秩序

論の変遷といかに連関しているかを確認した。一項（多国間主義と国連の限界）では、冷戦終結後、多国間主義と国連への期待が高まったにもかかわらず、ルワンダやスレブレニツァでの国連の失敗が示したように、既存のアーキテクチャ（主権国家体系）のまま国際秩序を維持することはもはや困難であるという認識が広まったことを確認した。二項（主権概念の再考と人道主義の発展）では、既存のアーキテクチャの限界が、絶対的・排他的な主権概念の理解にあるという主張が強まる一方、「国内避難民（IDP）」への対応を例とする人道主義の発展に伴い、次第に主権概念の再考の必要性、とりわけ同概念には適切な国内統治の責任が付随するという理解が広まってきたことを確認した。そして、三項（人道的介入と国際秩序の亀裂）では、90年代の人道危機の続発を受けて、既存の国際秩序とは相容れない「人道的介入」の実施が国際的な論争となったこと、また、国際秩序の限界と亀裂が表面化する中、その限界を克服する試みとして R2P 概念が提示されたことを確認した。

## 第二節 R2P 概念の三つの系譜

第一節で振り返った通り、R2P 概念は冷戦終結後に国際秩序が大きく動揺する中で同秩序の再構築を目指して提示された。R2P 概念は第一義的には人道危機への対処を目的とする限定的な概念であったが、理論的には主権概念の再解釈を概念形成の土台とし、その含意は国際秩序の再構築にまで及び得るものであった。実際、ICISS の提示した R2P 概念は、個人と国家及び国際社会の間の垂直的関係にも着目した国際／グローバル秩序論を背景としており、そのような認識及び視座から国際秩序の再構築を促す概念であった。しかし、2001 年に初めて提示された R2P 概念は、その後、全く修正を施されることなく受容されたわけでも、当初の構想通りに国際秩序の再構築を促してきたわけでもなく、その意味内容や含意については、未だ見解の相違があるのが現実である。ただし、ここで重要なのは、現在でも多様な主体が多様な立場から異なる見解を表明しているが、R2P 概念が提示された当初から現在に至るまで、同概念をめぐる議論には少なくとも三つの主要な議論の系譜が存在してきたと考えられることである。さらに、各系譜の背景にある国際秩序論には興味深い異同があり、いずれの系譜が重視されるかによって R2P 概念を梃子にした国際秩序の再構築の方向性やその内実にも差異が生じてくると考えられる。そこで、第二節では、R2P 概念及び国際秩序論の展開を通時的に分析・考察する上で基盤となる「三つの（議論の）系譜」が各々いかなる内容を有し、いかに R2P 概念の形成と結びついていたかを検討した。一項では R2P 概念に流れ込んでいる「正戦／介入論」の系譜、二項では「ガヴァナンス論」の系譜、三項では「紛争予防論」の系譜を確認し、さらに各項において、各系譜にいかなる国際秩序論が含意されていたかを明らかにした。

### 第三節 立憲主義的な国際秩序構想と伏流としての紛争予防論

第三節では、ICISS の R2P 概念が当初、いかなる国際秩序構想を内包していたのか、つまり、既存の国際秩序の限界を克服するため、同秩序をどのような形で再構築しようとする概念であったのかを明らかにした。その際、「三つの系譜」に沿って考察を進めた。なぜなら、実際、各系譜の背景にある秩序認識は必ずしも一致せず、国際秩序論の動態を考察する上で興味深い異同が存在し、R2P 概念の共通理解においてどの系譜が重視されるかにより、国際秩序の再構築の方向性や内実にも差異が生じ得るからである。そこで、一項（正戦／介入論の系譜と国際立憲主義）では、ICISS の R2P 概念の基軸であった正戦／介入論の系譜に着目し、同概念が立憲主義的な国際秩序構想を背景としていたことを確認した。二項（ガヴァナンス論の系譜と国際立憲主義）では、ガヴァナンス論の系譜に沿って、同系譜の背景にある国際秩序構想を考察した。ガヴァナンス論の系譜は ICISS が理論的根拠としていた「責任としての主権」という主権概念の母体であり、正戦／介入論の系譜と同等の重要性を有している。最後に、三項（伏流としての紛争予防論の系譜）で紛争予防論の系譜を検討し、同系譜は三つの系譜の中で、最も機能主義的な秩序構築の志向が強いということが明らかとなった。紛争予防論の系譜は ICISS の R2P 概念においては中心的位置を占めてはおらず、言わば「伏流」として存在していた。しかし、第二章及び第三章で 2001 年以降の R2P 概念及び国際秩序論の変遷を明らかにする際、紛争予防論の系譜に内在する国際秩序論を確認しておくことは不可欠である。各系譜の相違は一見、微細に映るかもしれないが、R2P 概念と国際秩序論の変遷を追跡する際に注意すべき、重要な方向性の相違を示している。

### 第四節 小括——国際立憲主義と国際機能主義の混在

第一章では R2P 概念の「萌芽期」の動向を概観し、「三つの系譜」間で論争が生ずる可能性が当初から R2P 概念に内包していたことを確認した。その上で、R2P 概念の変遷を読み解き、冷戦後の国際秩序論の動態を明らかにするという本稿の目的に照らせば、三つの系譜の背景に存在する国際秩序論の内容及び異同にも若干の考察を加えておく必要がある。そのため、第四節では、第一章の内容の要約に加え、R2P 概念に当初から国際立憲主義的な志向と国際機能主義的な志向が混在していたこと指摘した。第三節で考察したように、正戦／介入論を基軸とする ICISS 報告書には「立憲主義的な国際秩序構想」が内在していたが、ICISS はガヴァナンス論の系譜に由来する「責任としての主権」論も R2P 概念の基盤としていた。しかし、ガヴァナンス論の背景にある秩序認識と ICISS 報告書の秩序構想の間には緊張関係が存在する。実際、第一章の分析から、ガヴァナンス論の系譜には機能主義的な秩序・制度構築の志向が相当に反映されていることが明らかとなった。敷衍すれば、正戦／

介入論とガヴァナンス論の方向性の相違は、R2P 概念の三つの系譜を分節化した上で、同概念をめぐる議論・実践の展開、及び各系譜に内在する国際秩序論を注視する必要があるということを示している。さらに、序章で提示した概念セットのうち、「国際立憲主義／国際機能主義」という一対の概念が、冷戦後の国際秩序論の動態を可視化する際に重要な補助線となることも示している。実際、国際立憲主義／国際機能主義の相違を意識することなく、上記の二つの系譜に内在する国際秩序論の相違を十分に明確化することはできず、紛争予防論の系譜に内在する国際秩序論も可視化し得ない。さらに、紛争予防論の系譜は、ガヴァナンス論以上に機能主義的な志向を内包し、その背景には正戦／介入論ともガヴァナンス論とも異なる国際秩序構想が存在していた。この国際立憲主義／国際機能主義の交錯を先行研究の多くは意識しておらず、R2P 概念に両者が混在していることも看過されているが、第一章では、同概念が当初から異なる秩序構想と志向を輻輳的に縫り合せた概念であったことを確認した。こうした国際立憲主義／国際機能主義の交錯、及び R2P 概念の輻輳性に対する認識は、冷戦後の同概念及び国際秩序論の展開を分析するために不可欠である。

## 第二章 R2P 概念をめぐる言説／実践の展開・論争期——ICISS 報告書から SG 報告書へ

第一章では、R2P 概念の萌芽期を扱い、同概念が形成された文脈と背景、同概念の土台となった三つの議論の系譜、及び各系譜の背景にある国際秩序論の内容を確認した。そして、ICISS の R2P 概念がいかなる国際秩序の再構築を志向し、いかなる国際／グローバル秩序論を内包していたのかを考察した。第二章では、R2P 概念の提示から 2005 年の国連総会首脳会合(世界サミット)における成果文書の採択を経て、2009 年の潘基文国連事務総長(SG)報告書『保護する責任の履行』が提出されるまでの時期を扱った。この時期は多様な目的・主張・立場を有する諸主体が R2P 概念の意義や内容に関して複雑かつ錯綜した議論を行い、同概念がいかに展開していくか不透明な時期であった。換言すれば、R2P 概念の共通理解及び望ましい国際秩序をめぐる国際政治上の綱引きが行われていた時期である。そこで、本稿はこの時期を「論争期」とし、論争期の展開を簡潔に整理しつつ、2009 年以降に同概念をめぐる言説／実践がいかなる方向に推進されるようになるかを考察した。注意すべきは、論争期の中心的主体は国家（第一の国連）であるが、他の主体（国連事務局と市民社会）も R2P 概念の展開に関与していた点、また、世界サミットで一定の共通理解が形成されたために、その前後で言説／実践の展開が大きく変化している点である。とりわけ、論争期の R2P 概念の変遷は世界サミットに至る議論の過程と、同サミットで採択された成果文書に象徴されており、第二章ではその議論の過程と成果文書の内容を重点的に分析した。



## 第一節 R2P 概念の提示された国際環境及び言説空間

2001 年に ICISS 報告書が提出された当初、R2P 概念に対する疑念は強く、また、程なくしてイラク戦争があったため、同報告書には多くの疑念が寄せられた。その帰結は世界サミットに至る交渉と世界サミット成果文書に示されており、同文書では人道危機時に「国際社会が果たすべき責任」より、人道危機の発生を未然に防ぐ「各国の責任」に重きが置かれることとなった。つまり、R2P 概念に対する共通理解は、「国際的な介入」よりも「各国の適切な統治（グッドガバナンス）」及びそのための「国際的な支援」を中心とする理解に修正されたのである。第一節では、こうした世界サミット成果文書の交渉の背景及び文脈を明確にし、第二節における分析の下準備を行った。まず、一項（米国の単独行動主義と国際立憲主義）で、R2P 概念がいかなる国際環境及び言説空間の中で提示され、当初どのように理解されたかを確認した。また、同概念が提示された頃に「帝国」と国際立憲主義をめぐる議論が活発化してきたことを確認した。二項（R2P 概念をめぐる言説の対立構図）では、R2P 概念をめぐる議論がいかなる対立構図の中で行われたのかを整理した。ここでは、同概念をめぐる議論・言説の環境が、入り組んだ対立構図の中で形成された点を確認した。そして、三項（世界サミット前の議論と各主体の対応）で、世界サミット（2005 年 9 月）に向けて成果文書の交渉が本格化する前に、各主体が R2P 概念の意義と内容をめぐり、いかなる反応や対応をしていたかを概観した。ICISS 報告書の提出と前後して、ジョージ・W・ブッシュ政権発足、9・11 同時多発テロ、アフガニスタン及びイラクへの軍事介入があり、R2P 概念に対する各国の理解、及び同概念をめぐる議論に大きな影響が及んだため、論争期の展開を分析するには、上記の R2P 概念が提示された当初の言説空間を確認しておく必要がある。

## 第二節 世界サミット成果文書をめぐる交渉と R2P 概念に関する合意

R2P 概念の国際的な共通理解は、同概念が提示された国際環境及び言説空間の状況に影響されざるを得ず、ICISS 報告書において示された同概念の国際立憲主義的な理解は、修正を余儀なくされた。確かに、2005 年の世界サミットにおいて R2P 概念を盛り込んだ成果文書が採択されたことは、同概念の展開上、画期的な出来事であった。ただし、重要なのは、成果文書をめぐる交渉でも、第一節で概観した各国の見解・立場の基調は変わらず、結果的に世界サミットで合意されたのは、正戦／介入論よりもガバナンス論を基軸とする R2P 概念だったことである。そこで、第二節では成果文書をめぐる国家間の交渉過程を分析し、同文書における R2P 概念の内容と含意、そして ICISS 報告書からいかなる変容があったのかを明らかにした。一項（世界サミット成果文書をめぐる交渉の文脈）では、世界サミットの位置づけと成果文書をめぐる交渉の大きな文脈を確認した。二項（世界サミット成果文書を

めぐる交渉の本格化) では、第一節で概観した R2P 概念をめぐる対立構図、及び成果文書をめぐる交渉の文脈を念頭に置きながら、成果文書をめぐる交渉の過程を分析し、同概念の理解がいかに変遷したかを考察した。とりわけ、交渉が本格化した 2005 年 8 月以降、ICISS 報告書に含意されていた国際秩序の再構築を促すような要素はほぼ削除され、一方で、国際社会による「各国の能力構築」への支援が追加されたことを確認した。そして、三項 (R2P 概念に関する消極的な国々の合意) で、交渉の結果、世界サミットで合意されたのは革新性を削ぎ落とした保守的な R2P 概念であり、合意の中心となったのは同概念の推進に消極的な国々であったことを明らかにした。ただし、最終的に成果文書に「国連 (事務局) の早期警報能力の構築」が盛り込まれた点は注目に値し、第三節でその含意を再検討している。

### 第三節 世界サミット後の展開と国連事務局の役割

R2P 概念は 2001 年から世界サミットに至る議論と交渉を通じ、人道危機時に「国際社会が果たすべき責任」から、危機の発生を未然に防ぐ「各国の責任」に重心を置く内容へと修正された。換言すれば、同概念は当初の国際立憲主義的な理解から多国間主義及び多元主義的な理解に接近せざるを得ず、その中心軸は正戦／介入論からガヴァナンス論へと移行してきた。この変遷の結果、確かに成果文書で一定の国際的な合意が示されたが、その合意は形式的なものに止まり、同概念の内容や実施方法に関して十分な共通理解のない状態が続いた。実際、世界サミット後、同概念をめぐる国家間の議論は停滞し、同概念を根拠に国際的な行動がとられることはなく、寧ろ、論争期のいくつかの事例において、国際的な共通理解の欠如が浮き彫りとなった。ただし、世界サミット後に R2P 概念の展開が完全に停滞していたわけではない。なぜなら、国家間 (第一の国連) の議論が停滞する一方、国連事務局 (第二の国連) や市民社会 (第三の国連) は R2P 実施に向けた取り組みを徐々に進めてきたからである。とりわけ事務局は R2P を推進する主体としての存在感を高め、R2P に関する議論及び実践を牽引するようになってきた。そこで、第三節では、一項 (世界サミット後の議論の停滞と各主体の対応) で、R2P に関連する事例を交えながら世界サミット後の各主体の対応を確認した。二項 (世界サミット成果文書をめぐる交渉の再検討) では、紛争予防論の中心的要素であり、成果文書にも盛り込まれた「早期警報」に着目し、成果文書をめぐる交渉を再検討した。そして、三項 (紛争予防論の浮上と国連事務局の役割) で、R2P の実践・制度化に係る事務局の役割を考察し、R2P 概念をめぐる議論の伏流であった「紛争予防論の系譜」が、世界サミット前後の展開を通じて次第に浮上してくる過程を明らかにした。

#### 第四節 小括——国際立憲主義の後退と国際機能主義の浮上

第二章では、R2P 概念の「論争期」の動向を追跡・分析し、2001 年に ICISS 報告書が提出されて以降、「三つの国連」が織り成す多主体間の政治過程を通じて、同概念の理解の中心軸がガヴァナンス論へと引き寄せられたこと、さらに、実際は中心軸がガヴァナンス論へと引き寄せられる政治過程の最中に、紛争予防論の系譜に連なる議論が織り込まれ、世界サミット後、紛争予防論を中心軸とする議論と実践が次第に顕在化してきたことを明らかにした。この R2P 概念の変遷を冷戦後の国際秩序論の変遷という観点から見れば、論争期とは、多様な目的・主張・立場を有する諸主体が同概念の意義や内容について複雑かつ錯綜した議論を行い、望ましい国際秩序をめぐる国際政治上の綱引きが行われていた時期と言える。第四節では、第二章の小括として、こうした R2P 概念の変遷に内在する国際秩序論の動態への含意に簡潔な考察を加えた。その要点は、「立憲主義的な国際秩序構想」の後退である。第一章で考察したように、ICISS 報告書は「国際立憲主義」ないし立憲主義的な国際秩序構想を基盤としていたが、成果文書の交渉過程と合意内容が示したのは、その構想の後退であった。そして、ICISS 報告書からの後退は、国際秩序論の方向性として、既存の秩序の根本的な再構築よりも必要最小限の修正が優先されたことを意味する。実際、成果文書は各国による R2P 実現を支援すると繰り返し表明している。以上のように、R2P 概念が立憲主義的な国際秩序構想から引き離される一方、多くの主体は、単に国際支援によって各国の能力構築を促すだけでは人道危機の発生及び拡大を防ぎ得ないということも認識していた。事実、成果文書には国連の早期警報（紛争予防）能力を強化するという主張が埋め込まれた。敷衍すれば、成果文書の R2P に含意されたのは、主権国家を秩序の基盤としつつも、国家の能力不足を埋め合わせるため、補完的な国際制度や非国家主体の機能・能力（ないし権力）を同秩序のアーキテクチャに組み込むという国際秩序論であった。そして、こうした秩序論は国際立憲主義よりも国際機能主義に近似している。ただし、R2P 概念の変遷が実際どのように、どの程度、国際秩序の再構築を促すかは 2009 年以降の展開次第であり、また、同概念の変遷の含意を十全に把握するには、より踏み込んだ理論的な考察が必要である。

#### 第三章 R2P 概念をめぐる言説／実践の展開・推進期——SG 報告書から WS10 周年へ

第二章では、R2P 概念の論争期を扱い、同概念をめぐる議論の背景と文脈、世界サミット成果文書をめぐる交渉、世界サミット前後の展開を分析した。その結果、2001 年に同概念を創案した ICISS が国際立憲主義に基づき、R2P 概念の基軸を正戦／介入論の系譜に置いていたのに対し、ICISS 報告書の提出後、同概念の中心軸がガヴァナンス論の系譜へと引

き寄せられ、さらに、その交渉の渦中で紛争予防論の系譜に連なる議論が織り込まれ、世界サミット後には紛争予防論を基軸とする議論・実践が次第に顕在化してきたことが明らかとなった。第三章では、2009年に潘基文が初めてR2P概念に関する事務総長（SG）報告書『保護する責任の履行』を提出してから現在（世界サミット〔WS〕10周年の2015年）までの「推進期」の議論・実践を分析した。無論、推進期においてもR2P概念の共通理解をめぐる政治闘争は継続しているが、論争期と異なるのは、2009年以降、潘基文が毎年SG報告書を提出し、国連総会で同概念を主題とする議論が定期的・継続的に行われている点である。結果的に、議論の内容がより詳細かつ具体的になり、R2P実施に向けた国際的な共通理解が醸成されつつある。さらに、2009年以降、国連事務局が議論を牽引することで、論争期に予告されていたR2P概念の展開の方向性も顕在化してきた。そこで、第三章では、主に事務局の役割に着目し、同概念の展開とそれに伴う具体的な制度化の進展を分析した。

## **第一節 R2P 概念の実施に向けた言説／実践の基本枠組みと背景**

第一節では、次節以降で詳細な分析を行うための予備的考察として、2009年以降に具体化してくるR2P実施に向けた言説・実践の基本的な枠組みと背景を確認した。その際、とりわけ重要なのが、2009年1月に潘基文が提出したSG報告書の詳察と、同年7月に国連総会で初めて行われたR2P概念に関する審議、すなわちR2Pに関する非公式対話(Informal Interactive Dialogue)及び総会全体会合における議論・言説の分析である。さらに、同概念の実践に関する代表的事例として、初めてR2Pに基づいて国連憲章第七章下の強制措置が実施された事例とされている2011年のリビア介入、及び同時期にR2Pに関連する事例として取り上げられた他の事例についても簡潔に触れておく必要がある。そこで、第一節では上記の三点を順に考察した。一項（国連事務局によるR2P概念の再定式化——2009年SG報告書の要点）でSG報告書の内容を省察し、二項（国連総会における初の審議と成果文書の再確認）で2009年の国連総会における議論・言説を分析し、これらの報告書や言説が一定の共通理解の形成を示す一方、「紛争予防論」重視の方向性を可視化・顕在化している点を明らかにした。そして、三項（R2Pに関連する国際的な対処と新たな議論の展開）で、R2P概念に関連する事例と国際的な対処（実践）例を確認した。第一節の考察を通じて、推進期にも三つの系譜（正戦／介入論、ガヴァナンス論、紛争予防論）を軸とする議論が継続される一方で、R2P実施に向けた議論・実践が新たな局面に入り、基本的に紛争予防論の顕在化・主流化が促されてきたことが明らかとなった。

## 第二節 国連総会における議論と紛争予防論の主流化

第一節では、2009 年以降、国連において R2P 推進の機運が高まり、共通理解の醸成が進む一方、人道危機に対する R2P の実践と帰結が論争を呼び、同概念の共通理解に亀裂をもたらす虞があることが再確認された。第二節では、この 2009 年以降の議論・言説の展開を詳細に分析した。推進期の特徴は、R2P をめぐる議論（言説空間）及び実践の中心的主体は国家（第一の国連）でありながら、SG 報告書の提出や国連総会での議論を通して国連事務局（第二の国連）が議論を主導する役目を果たし、また、成果文書及び SG 報告書で示された理解を基に市民社会（第三の国連）も R2P 概念の展開に大きく関与している点にある。そこで、第二節では、2009 年以降、毎年提出されている SG 報告書と毎年開かれている総会での審議に焦点を当て、推進期の展開を分析した。ただし、分析の重点は 2010 年から 2012 年に置き、一項（紛争予防論を中心とした議論の展開——2010 年及び 2011 年 SG 報告書）で 2010 年から 2011 年、二項（R2P に関連する事例と「第三の柱」をめぐる議論——「保護中の責任（RwP）」概念と 2012 年 SG 報告書）でリビア介入から 2012 年、三項（2013 年以降の議論の停滞と紛争予防論の主流化——2015 年 SG 報告書まで）で 2013 年以降の展開を分析した。なぜなら、2012 年までに R2P 推進の方向性が明確化され、2013 年には推進期が新たな段階へと移行したからである。また、2013 年以降、シリア危機の深まりと並行して、R2P 概念の議論も（ある意味で）「停滞」しているからである。ただし、この停滞は、裏を返せば、2012 年までに明確化された方向性に沿って、粛々と議論・実践が蓄積されてきたことを示唆しており、特に推進期には、国連事務局の舵取りの下、紛争予防論を基軸とする共通理解が浸透し、紛争予防論を中心に議論・実践が蓄積されてきたことが明らかとなった。

## 第三節 R2P 概念の実施に向けた制度化——紛争予防論の具現化

第一節及び第二節の分析では、紛争予防論が R2P 概念の議論・実践において主流化してきたことを明らかにした。実際、各主体は早期警報体制の整備を中心に R2P 概念の実施に向けた制度化・具現化を徐々に進めてきている。第三節では、推進期に「三つの国連」が進めてきた取り組みを概略し、R2P 概念の制度化・具体化の現状を確認した。R2P 概念の実施に向けた制度化を分析する際、その中心が「国連事務局内の早期警報体制の整備」にあることは論を俟たず、一項（国連事務局を中心とした国連の機能強化）では、国連事務局の取り組みを確認した。二項（市民社会〔NGO〕を介したネットワーク化）では、市民社会が結節点となって形成されている多様なネットワークを概観した。現在、市民社会を結節点として「三つの国連」及び他の国際機関や地域機構を包含するネットワークが複数、形成されており、実際に R2P 実施に向けた制度化が最も顕著に進展しているのは、こうしたネットワー

ク形成においてであると言える。最後に、三項（国家〔米国〕による個別的な取り組み）で、国家による個別的な取り組みとして最も注目に値する米国の取り組みを分析し、2009 年以降、米国は紛争予防論を基軸に R2P 実施に向けた取り組みを進めてきたことを確認した。無論、このような制度化の進展は議論や言説の展開とは時差があり、未だその趨勢は不確かであるが、その現状は R2P 概念と国際秩序論の変遷、及びそれらの基軸の所在を裏付ける具体的な証拠となるため、本稿にとって不可欠な考察対象である。

#### 第四節 小括——紛争予防論の主流化と機能主義的な国際秩序構築への転換

第三章では、R2P 概念の「推進期」の動向を追跡・分析した。その分析から明らかになったのは、世界サミット前後（論争期）の議論・実践において预示されていた方向性が顕在化してきたということである。論争期から推進期にかけて、国家間の R2P 概念に対する共通理解がガバナンス論に傾斜する一方、国連事務局を中心とした取り組みによって紛争予防論が R2P 推進の主軸の一つとして浮上・主流化し、推進期には紛争予防論を基軸とする言説／実践が蓄積されてきた。また、それに伴い、国連事務局、市民社会、国家（米国）が早期警報を中心とする R2P 概念の制度化を少しずつ進めてきた。第四節では、こうした推進期の展開を国際秩序論の変遷という観点から見た場合、いかなる含意が導出されるのかを簡潔に考察し、国際立憲主義から国際機能主義への移行が顕在化してきた点を確認した。第二章で分析したように、論争期には、立憲主義的な国際秩序構想が後退する一方、機能主義的な国際秩序構築が重視されるという方向性が示された。そして、推進期の展開は、この方向性に沿って既存の国際秩序の再建を推し進めるものであった。つまり、論争期から推進期に亘る展開は、「立憲主義的な国際秩序構想」が「機能主義的な国際秩序構築」へと転換される過程だったと言える。ただし、ここで疑問となるのは、現在の R2P 概念の展開が、単に既存の国際秩序の再建・補完に止まるか否かである。序章で論じたが、機能主義には「（行政）権力の拡大」が含意されており、その志向が強まる程、主権国家間の「水平的」関係が各国の能力や必要性に応じた「垂直的」関係に修正され、国家と非国家主体の区別も一層、相対化される可能性が高まる。無論、その含意と可能性を明らかにするには、R2P 概念の制度化がいかなる帰結をもたらし、いかなる秩序変動を促し得るかについて、より注意深く理論的な考察を行う必要がある。そのため、最終章である第四章では、立憲主義的な秩序／認識に内在する権力の問題を鋭く洞察した M・フーコーの議論を参照しつつ、R2P 概念の展開と連動する国際秩序論の変遷がいかなる内実を有しているのかを考察している。

## 第四章 冷戦後の国際秩序論の変遷と超国家的な権力への視座

### ——立憲主義的な国際秩序構想から機能主義的な国際秩序構築へ

本稿は、序章で問題の所在、本稿のアプローチと分析枠組み、概念セットを示し、第一章から第三章で、その分析枠組み及び概念セットに従って R2P 概念の萌芽期・論争期・推進期の展開を分析した。また、同概念の展開が冷戦後の国際秩序論の変遷にいかなる含意を有するかを簡潔に考察した。第四章では、その含意をより理論的な視座から再考した。序章で示した通り、本稿の目的は、冷戦終結後に大きく動揺している国際秩序が現在いかに再構築されつつあるのか、また、国際秩序論がいかなる方向へと展開しつつあるのかを解明することであった。国際秩序論の展開の方向性については、立憲主義的な国際秩序構想が後退する一方、機能主義的に国際秩序を再建するという方向性が顕在化してきた。また、国際秩序の再構築は、R2P 概念をめぐる議論・実践を経て、主に紛争予防論を中心とする制度化、すなわち多様な主体による早期警報能力の強化が進められている。ただし、上記に関する本稿の考察は表層的な描写に止まっていたため、第四章ではこれまでの議論を振り返り、理論的にさらに踏み込んだ考察を行った。その際、重要なのは権力への着目である。なぜなら、現に進展しているのはネットワーク化ないし「ソフトな制度化」であり、必ずしも明示的・体系的（ハード）な制度化を伴わない国際秩序の動態を洞察する必要があるからである。換言すれば、制度や構造の変化に止まらず、その内部で作用している権力に着目する視座が重要であるため、第四章では R2P 概念の展開がいかなる権力の発展を促しているかを考察した。

### 第一節 R2P 概念の二つの系譜と立憲主義的な国際秩序構想

第一節では、萌芽期から論争期に亘る R2P 概念の展開を振り返り、冷戦後の国際秩序論の変遷に内在する方向性と内実についてより注意深い考察を行った。まず、一項（萌芽期から論争期の展開——第一章及び第二章の要点）では、第一章及び第二章で行った分析・考察を要約し、本稿の分析枠組みに沿って R2P 概念の展開を再確認した。二項（立憲主義的な国際秩序構想の後退——世界サミット成果文書の含意）では、ICISS 報告書と世界サミット成果文書で提示された R2P 概念の相違を改めて分析し、同概念の立憲主義的な理解から機能主義的な理解への転換を明確にした。また、R2P 概念の基盤である「責任としての主権」概念を提唱した F・デンの言説・議論にも若干の考察を加え、論争期における R2P 概念の展開の含意と国際秩序の変動の方向性を一層明確にした。最後に、三項（R2P 概念に内在する超国家的な権力——緊急権と統治性）で、R2P 概念に対する共通理解が内包する「超国家的な権力（超国家権力）」に着目し、萌芽／論争期の展開が国際環境における権力の発展をいかなる

形で促すものであったかを考察した。なお、ここで論じた超国家権力とは、主権国家という「権力容器」の境界を越えて（また、その内部でも）発動される、あるいは作用する権力を意味する。同権力の考察上、本稿が特に参照したのは M・フーコーの議論である。彼は近代のかつ自由立憲主義的な政治秩序に内在する「権力」の問題を鋭く洞察し、自由立憲主義的な主権国家の歴史的な発展と並行して、権力の諸形態（主権、規律、統治）も発展してきたと論じており、その議論は R2P 概念の展開を考察する上でも有益である。

## 第二節 R2P 概念の紛争予防論の系譜と機能主義的な国際秩序構築

第二節では、第一節で考察した萌芽期から論争期の展開を踏まえ、論争期から推進期に亘る R2P 概念の展開を振り返り、同概念の国際的な共通理解に含意されている国際秩序論が現在、いかなる形で制度化・具現化され、その具現化がいかなる内実を有しているかを再考した。その際、第一節と同様に理論的な視座から考察を深めた。まず、一項（論争期から推進期の展開——第二章及び第三章の要点）では、第二章及び第三章で行った分析・考察を要約し、R2P 概念の展開及び同概念の制度化の実態を再確認した。二項（機能主義的な国際秩序構築への転換——2009 年 SG 報告書の含意）では、2009 年 SG 報告書と R2P 概念に係る具体的な実践（例えば、2011 年のリビア危機への対処）を再考することで、同概念の国際的な共通理解とその理解に含意されている国際秩序認識を明らかにした。また、ここでは、論争期から推進期にかけて R2P 概念が推進・制度化されていく中で、その舵取り役を担い、R2P 推進に最も重要な役割を果たした E・ラック事務総長特別顧問の言説・議論も検討した。その結果として、同概念の具現化の実態と含意、そして国際秩序論の変遷と内実を一層明確にすることができた。また、三項（超国家的な権力の制度化——監視・規律のネットワーク化）では、再度、権力論の視座から R2P 概念の国際的な共通理解に内在する「超国家的な権力」に着目し、論争期から推進期の展開がいかなる超国家権力の発展を促しているかを考察した。ここで注目すべきは、論争／推進期の R2P 概念の制度化・具現化は早期警報ネットワークの強化を中心とし、言わば、三つの国連（国家・国連事務局・市民社会）を包含する「グローバルな監視体制」が構築されつつあるということである。そして、フーコーの権力論に依拠するならば、グローバルな監視体制には「規律（監視）」を特徴とする「規律権力としての超国家権力」が付随し、その権力の作用によって国際秩序の根本的な再構築が促され得る。無論、こうした推論は、あくまでフーコーの議論に依拠した理論的な仮説だが、論争／推進期の議論・実践・制度化の展開から導出された国際秩序論の方向性と、その帰結として再構築され得る国際秩序の実相に対し、有益なインプリケーションを与えるものである。



### 第三節 監視・規律を中心とする国際／グローバル秩序の再構築

#### ——帝国論とグローバル・ガヴァナンス論の間

第四章では、冷戦後の R2P 概念の展開を再確認しながら、紛争予防論及び機能主義的な国際秩序論が主流化し、現在、「グローバルな早期警報ネットワーク」とそれに付随する「超国家的な規律権力」を中心とした国際秩序の再構築・再建が進展しつつあるということを論じてきた。もちろん、こうした見通しは他の可能性を排除するものではなく、R2P 概念をめぐる言説／実践、すなわち望ましい国際秩序をめぐる政治闘争の展開に伴って、今後も国際秩序論のベクトルは揺れ動くはずである。ただし、本稿で詳察した R2P 概念の論争期から推進期の展開がその方向性を急激に転換することは考え難い。そのため、本稿を締めくくりに当たり、紛争予防論を基軸とする R2P 概念の制度化・具現化ないし「規律（監視）権力の強化（機能主義の肥大化）」が、国際社会にいかなる帰結や問題をもたらし得るかを更に考察しておくことは重要である。そこで、第三節では、R2P 概念の展開を国際政治学における国際／グローバル秩序論というより広い文脈に位置付け、同概念に付随する超国家的な規律権力の理論的含意と同権力がもたらし得る問題を検討し、同概念の展開が国際秩序の根本的な再構築に繋がり得るか、現在の国際秩序変動の内実と深度について考察を加えた。まず、一項（立憲主義的な国際秩序構想から機能主義的な秩序構築へ）で、ICISS 報告書の立憲主義的な秩序構想及び冷戦後の R2P 概念の展開（機能主義的な秩序構築の前景化）が、国際政治学における国際／グローバル秩序論という文脈から見た場合にいかなる意味を有しているのかを確認した。次に、二項（超国家的な規律権力の問題と機能主義的な秩序構築）で、フーコーの議論に依拠しつつ、早期警報ネットワークと超国家的な規律権力が強化・制度化され、機能主義的な国際秩序認識が進展することによって、いかなる問題がもたらされ得るのかを考察した。そして、三項（国際／グローバル秩序論の現在——帝国論とグローバル・ガヴァナンス論の間）では、第四章の考察を改めて国際政治学における（学知上の）国際／グローバル秩序論という文脈に差し戻し、既存の研究が未だ十分に考察していない研究領域及びアプローチを指摘し、国際政治学における今後の研究に対するインプリケーションを示した。

### 結論

現在、国際秩序／認識の変動はいかなる深度・速度で、いかなる方向へと進展しつつあるのか。近年、その見通しは益々、不透明になりつつある。この不透明さの淵源は、一面において、現実世界そのものが混迷を深め、既存の国際秩序では対処が難しくなっている点、他

面において、我々の認識枠組み（国際秩序認識）を現実世界の現状と合致するように再構築する必要があるにもかかわらず、国際政治学の国際／グローバル秩序論においては未だ国際秩序の動態及び実態を把握するための議論と視座、アプローチが十分に発達・深化していない点にある。そこで、本稿は R2P 概念をめぐる言説／実践の展開を歴史的（同時代史的）に追跡し、同概念の具現化・制度化の進展を分析・考察することで、冷戦後の「望ましい国際秩序」をめぐる議論（国際秩序論）の変遷、すなわち国際／グローバル秩序論の変遷の短期的ダイナミズム（動態）の一端を明らかにした。

無論、本稿は R2P 概念に焦点を当てた単一事例の研究であり、本稿の射程及び結論とインプリケーションの妥当性には一定の限界がある。ただし、R2P 概念の展開は国際秩序論の変遷の核心と方向性を顕著に反映する「重大な事例」と考えられ、さらに、「同概念をめぐる多主体間の政治過程を通時的に分析する」という本稿の手法は、既存の国際／グローバル秩序論において未開拓な研究領域・視座・アプローチを提示しており、本稿の議論と結論は今後の研究の発展にも貢献し得るだろう。繰り返しを恐れずに言えば、本稿は「R2P 概念の展開の追跡・分析を通して、冷戦後の国際秩序論の動態を可視化する」という目的を設定し、「R2P 概念と国際秩序論の連動に関する通時的な分析・考察」を行うための新たな分析枠組みを提示した。また、本稿は上記の枠組みを用いて R2P 概念の展開を追跡・分析する際に、その下地となる基本的な考え方がないアプローチとして「戦略的ナラティブ論」を参考にするとともに、同概念の展開の含意を明確化するために必要な概念セット、すなわち「国際秩序／グローバル秩序」「国家主権」及び「国際立憲主義／国際機能主義」を分析概念として導入した。とりわけ、本稿の重要な成果の一つは、先行研究が十分に着目していない「紛争予防論の系譜」を分析枠組みに組み込むことで、R2P 概念の展開及びそれと連動する国際秩序論の動態に対する一定の明確な見通しを得られたことである。

結論の最後では、上記の分析枠組みに沿った分析・考察の概要と結果及びインプリケーションを振り返り、本稿から得られた国際秩序／認識の変動の方向性、及びその変動の深度に対する見通しを再確認した。その上で、本稿のインプリケーションを取って纏めるならば、次の二点を挙げられよう。一つは、R2P 概念は多面的・輻輳的な概念であり、それが議論される言説空間や文脈、議論を牽引する中心的主体の変化に連動して、その内容や力点（人道危機への国際的な対処策）が揺れ動き、国際／グローバル秩序の再構築の方向性や内実（国際的に共有された望ましい世界・秩序認識）も変動し得るということである。それ故、本稿の考察・分析から見出された方向性が、再度、多主体間の政治闘争を通じて転換される可能性は排除されず、今後も本稿の分析枠組みを用いて研究を継続することには意義がある。もう一つは、国際政治学の国際／グローバル秩序論には帝国論とグローバル・ガバナンス論の

間に位置付けられる未開拓の研究領域があるということである。それは「超国家的な規律権力」に着目しつつ、グローバルな監視・規律に係る行動様式・規則・制度・理念の形成・普及を通じて国際社会のアーキテクチャが組み替えられていく過程を解明する研究である。近年、フーコーの議論を応用した国際政治学の研究は増えてつつあるが、彼が論じた「統治性（ないし統治権力）」と「規律権力」を明確に区別した上で、後者の権力及び作用に着目する研究は未だ不十分である。以上のように、本稿は R2P 概念の展開を詳細に追跡・分析することで、冷戦終結後の国際／グローバル秩序論の動態に対する一定の見通しと、国際政治学における未開拓の研究領域を示すことができた。